



地域コミュニティは復旧・復興の鍵（岩沼市）

岩沼市長 きくち ひろお 菊地 啓夫

1. 被災状況と震災からの復興状況全般

平成23年3月11日の東日本大震災では、震度6弱の大きな揺れと大津波により、死者181名、住居被害は全壊736戸を含む5,428戸という過去に例を見ない極めて甚大な被害が生じた。また、避難所には、最大約6千7百人が避難し、民間借上を含む700戸以上の仮設住宅が必要となった。

本市では「岩沼市震災復興計画」に基づき、防災集団移転や災害公営住宅建設など住まいの復興に加え、千年希望の丘やかさ上げ道路・避難道路などの多重防御と減災の考え方による安全・安心のまちづくりを進めている。平成27年9月に行った同計画の評価では、9割以上の事業で完了の目処がついているものの、事業完成の進捗状況は7割程度に留まっていることから、今後も着実に各事業を進める。

なお、平成28年4月には仮設住宅にお住まいの被災者全員が住まいを再建されることから、5月から仮設住宅の撤去を始めるが、引き続き心のケアや生きがいづくりなどの取り組みをサポートし、被災された皆様にしっかり寄り添っていく。

2. 復興の取組の中で、防災・まちづくりが進んだ事例、また、このうち震災前からの取組が効果を発揮したもの

（防災集団移転・災害公営住宅の整備）

本市においては、阪神・淡路大震災の教訓からコミュニティの大切さを認識し、それを維持できるよう、集落の代表の方々の協力の下、避難所への避難時から集落ごとの入所とした。また、町内会長や区長などの集落代表者と市による話し合いを毎日行い、困っていることや必要なことを取りまとめた意見をだしていただくとともに、市の情報を提供し、代表者から集落の方々に伝えていただいた。この話し合いの中で、仮設住宅への入居についても集落ごととなった。通常、仮設住宅への入居については、高齢者等を優先するものだが、始めは良くて、その後の生活や住宅の再建などを考えるとき、やはり顔見知りが近くにいることの安心感とこれまでと変わらない相互の協力関係が大事であり、その後の集団移転に大きく影響したのではないかと考えている。

集団移転については、最も早い集落が平成23年5月に市に要望を行い、最終的には特に被害の大きかった沿岸部の6つの集落から要望が上がった。市では、6地区の代表者等との懇談会を通じ、集団移転事業を行うことや移転先を東部地区中心部の既存宅地に隣接する農地（玉浦西）とすること、移転先においても集落毎に居住することなどを話し合いにより決定した。

災害公営住宅を含む集団移転がスピード感を持って円滑に進むことができたのは、地域に強い結びつきがあったことが大きな要因であり、このコミュニティを維持していくこと

が、今後の復興まちづくりにとって非常に重要なポイントである。

（千年希望の丘・多重防御）

本市が進めている千年希望の丘整備事業は、市沿岸部10km（集団移転促進事業により買取を行った移転元地）にわたり、高さ約11メートルの15基の丘とそれらを繋ぐ園路を整備するものである。この丘は、震災により生じたガレキを活用し丘を造成するもので、津波の威力を減衰・分散させ避難時間を確保するとともに、災害時における避難丘の役割、平時の防災教育拠点としての役割も担っている。

また、国による防潮堤の復旧、県による貞山堀等（河川）の拡幅と護岸のかさ上げ、市によるかさ上げ道路の新設により構築される3重の防御とあわせて多重防御を形成することで、数百年に一度の大津波においても市民の命を守り、被害を最小限に食い止めるまちづくりを行っている。

3. 震災前からの防災に関する取組が十分ではなかったと感じている事例、またこれを踏まえて改善した点又は今後改善が必要と考えている点

（防御から減災へ）

本市における近年の災害記録は、台風等による河川の氾濫や内水被害しかなく、これほど大きな津波被害は想定しておらず、事前に十分な取組を行っていなかった。

大震災を経験した今、想定外のことが起こりうることを、また、ハード整備により災害を完全に防ぐことはできないことを再認識した。

そこで、復興のまちづくりにおいては、災害を防ぐ防災ではなく、人命を守ることを最優先とし、その他の被害を最小限に食い止める減災の考え方を念頭に各種事業に取り組んでいる。

（地域防災計画の見直し）

大震災の経験を基に、地域防災計画の見直しを行った。具体的には、これまでの地震や大雨に加え、津波編を策定するとともに、行政や市民の行動内容や役割分担の修正を行った。

あわせて、多様な情報伝達の手段を確保するため、コミュニティエフエムによる災害対応の充実や防災ラジオの配付、エリアメールの改善などに取り組んでいる。

4. 次の災害に備えた提言・メッセージ

本市においては、想定外のない、減災を基本とした復興まちづくりを行うことが次の災害への備えと捉えている。

ハード整備には莫大な費用が必要であり、限界もある。しかし、実際に災害が起こったときやその後の対応を行うのは人であり、人と人がつながり支え合うのがコミュニティであることから、日頃からこれらを維持し、向上させることが大事である。

また、大震災の記憶を風化させず、確実に後世に伝えていくことが、将来の災害を最小限に食い止めることにつながるものとする。